

事 後 評 価 書

箇所名	熊野南部地区	事業名	中山間地域総合整備事業	課 名	農山漁村づくり課
事業概要	工 期 (下段計画)*	平成21年度～平成30年度	全体事業費 (下段計画)*	1,002百万円 (負担率: 国55% : 県30% : 他15%)	
		平成21年度～平成28年度		1,005百万円 (負担率: 国55% : 県30% : 他15%)	

事業目的及び内容	<p>1 事業目的</p> <p>本事業区域は、熊野市南部の中山間地域であり、農地は急傾斜地かつ未整備で分散しているなど、地理的条件が不利な地域であり、農業生産基盤はもとより、農村生活環境の整備も遅れた集落が多く過疎や高齢化の原因のひとつとなっています。</p> <p>こうしたことから本事業は、農業用排水施設整備、農道整備、農地防災施設整備、農用地の改良又は保全事業などの農業生産基盤整備の実施により農作業の省力化を行い、地域農業の持続的な安定を図り、あわせて農業集落道整備、農業集落排水施設整備などの農村生活環境整備を実施することにより、中山間地域の振興を図ることを目的として実施されました。</p> <p>2 事業内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">農業用排水施設整備 L=1705m</td> <td style="width: 50%;">農道整備 L=2189m</td> </tr> <tr> <td>農地防災施設整備 ため池 2箇所</td> <td>農用地改良保全施設整備 L=871m</td> </tr> <tr> <td>農業集落道整備 L=631m</td> <td>農業集落排水施設整備 L=120m</td> </tr> </table>	農業用排水施設整備 L=1705m	農道整備 L=2189m	農地防災施設整備 ため池 2箇所	農用地改良保全施設整備 L=871m	農業集落道整備 L=631m	農業集落排水施設整備 L=120m
農業用排水施設整備 L=1705m	農道整備 L=2189m						
農地防災施設整備 ため池 2箇所	農用地改良保全施設整備 L=871m						
農業集落道整備 L=631m	農業集落排水施設整備 L=120m						

1・事業の効果	
---------	--

○「直接的効果」
 ・費用便益分析

区分		当初計画時 (基準年: H21)	今回評価時 (基準年: R6)	備考
費用	事業費	13.50億円	23.67億円	実績に伴う再計算
	合計	13.50億円	23.67億円	
効果	作物生産効果	4.62億円	5.38億円	実績に伴う再計算
	品質向上効果	0.82億円	1.12億円	実績に伴う再計算
	営農経費節減効果	-0.14億円	-0.38億円	実績に伴う再計算
	維持管理費節減効果	1.14億円	3.24億円	実績に伴う再計算
	営農に係る走行経費節減効果	7.58億円	14.84億円	実績に伴う再計算
	災害防止効果(農業関係資産)	1.80億円	1.71億円	実績に伴う再計算
	一般交通等経費節減効果	0.11億円	0.17億円	実績に伴う再計算
	生活環境改善効果	1.77億円	2.65億円	実績に伴う再計算
	合計	17.70億円	28.73億円	
費用便益分析結果(B/C)		1.31	1.21	

※土地改良事業の費用対効果分析マニュアル、農村生活環境整備費用対効果マニュアル、新たな土地改良の効果算定マニュアルによる

- ・定性的効果について
 道路の整備を行うことにより車両の大型化で農作業の効率化が図られました。また、農業用用水路の整備を行うことにより、ほ場の湿田状況が解消されたことで、作物生産性が保たれました。
- ・整備後に現れている効果について
 農業生産基盤の整備により大型車両の導入が進んでいます。土地改良施設については維持管理労力が低減されました。整備をきっかけに地域の営農意欲が高まり、耕作放棄地対策となっています。

○「間接的効果」

- ・波及的効果について
 アンケートでは、生活環境基盤整備を行ったことで、「集落内の排水がよくなった」「集落内道路の通行がスムーズになった」という意見をいただいています。
- ・整備後に現れている効果について
 アンケートでは、農業生産基盤整備を行ったことで、「法面の雑草が生えにくく、ごみも詰りにくく、景観がよくなった」という意見をいただいています。

農業生産基盤整備の効果
 効果があった: 93% 効果がなかった0% わからない: 7%

農業生産基盤整備の営農面の効果について93%評価されています。
生活環境基盤整備の効果
効果があった：55% 効果がなかった：0% わからない・整備箇所がない：45%
集落内の道路や排水路等の生活環境基盤整備の効果について55%評価されています。

2・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化

工事施工の際に再生砕石の利用を設計仕様とするなど環境面への配慮を行いました。
アンケート調査の回答においても、水路や農道の整備の結果、農村集落としての景観が良くなったと回答もあり、事業により「景観が悪くなった」との回答はありませんでした。
自然環境 よい影響があった・変わらない：55% 悪い影響があった：0% わからない：45%
景観 よい影響があった・変わらない：64% 悪い影響があった：0% わからない：36%

事業実施に伴う自然環境・景観への影響は、自然環境が55%、景観が64%よい影響があった・変わらないと回答しており、自然環境・景観ともに悪い影響は0%のため、事業による負の影響はありませんでした。

3・事業を巡る社会経済情勢等の変化

人口減少や高齢化が進行し、後継者不足による農家戸数の減少により、営農意欲が低下していましたが、事業による施設の整備により生産性の向上、維持管理費の節減により営農に係る労力の削減など、営農に対する負担を軽減が図れたことで、営農意欲向上などし、農地及び集落を守っていこうとする気運が高まっています。

4・県民の意見

<アンケート目的>

- ・事業の実施に伴う効果、満足度の参考とし、今後の事業へ意見を反映するためアンケート調査を実施しました。

<アンケート方法>

- ・事業実施の各地区周辺に居住する住民にアンケート調査を実施しました。
実施エリア 熊野市有馬町、井戸町、金山町、久生屋町 全体で160戸
- ・質問項目は、①農家か、非農家か、②事業の認知度、③農作業の委託状況、④管理の状況（整備後）、⑤今後の農業について、5項目です。

<アンケート内容>

- ・アンケートでは65戸から回答を得ました。（回収率41%）

① 農家か、非農家か

専業農家・兼業農家（農業収入が主及び副）：14戸 土地持ち非農家（農業収入なし）・非農家：51戸
農家が14戸で非農家が51戸でした。

② 事業の認知度

知っている：69% 知らない：31%
事業の認知度は69%でした。

③ 農作業の委託状況

委託している：14% 委託していない：86%
耕起や代掻き等の農作業を14%が全て委託している農家でした。

④ 管理の状況（整備後）

管理されている：48% 管理されていない：0% わからない：52%
農地や施設の整備後の管理状況は48%が適切に管理されていると回答しており、管理されていないは0%のため整備後も適切に管理されていました。

⑤ 今後の農業

今後も農業を続けたい：75% 農作業を委託したい：6% わからない・その他：19%
今後、農業を続けたいと75%が回答しており、営農意欲が高いことがわかりました。

【農業者の意見】

- ・雨水排水について流れが非常にスムーズになった。
- ・雑草が生えにくく、ゴミも詰まらず、景観的にも良くなった。
- ・環境整備に前向きに取り組むようになった。

【非農業者の意見】

- ・農道を補修することにより安全に通行することができるようになった。
- ・今後、農業者の減少により受益戸数が整備要件に満たない場合が増えていくので諸条件を見直してほしい。
- ・既存の農業者だけでなく、農業を希望する人が農業をしやすくなるように配慮が必要だと思う。
- ・整備された後に離農して農業を辞めてしまい放置されてしまうと、事業を実施した効果がなくなってしまうので、継続して農業をしてもらうことを前提に事業を進めた方がよい。

5・再評価の経緯	
再評価は実施しておりません。	
6・今後の課題等	
<p><地域の課題> 人口減少や高齢化が進行し、後継者不足により営農意欲が減退することで、耕作放棄地の増加が懸念されていましたが、整備箇所周辺においてはそのような農地は見られませんでした。しかし、将来の営農体制としては不安が残る状況です。今後、農家のみで地域農業を維持することは難しくなっていく傾向にあり、草刈りなどの地域の共同活動への支援が必要です。</p> <p><今後の対応> 後継者不足による農業従事者の減少への対策として、農作業の受委託等を行うソフト対策、そして、さらなる農作業を軽減が可能となる農業農村整備事業によるハード整備、それらと併せて日本型直接支払制度などを組み合わせて農業者支援を進めていきたいと考えています。</p>	
7・委員会意見の概要 【事業方針作成時に記述】	
事業の効果については評価結果の妥当性を認める。	
8・事業方針の概要 【事業方針作成時に記述】	
中山間地域では、人口減少や高齢化の進行に伴う、集落機能の低下により農業生産活動の継続に支障が生じています。そのため、農業生産活動の持続性確保や農村集落の機能維持に向けて、生産基盤や生活環境基盤の総合的な整備を進めるとともに、日本型直接支払制度の活用により、生産条件の格差解消や農地、農業用水路等の保全に取り組んでいきます。	

※再評価実施事業は(下段前回)とし、前回再評価時の内容を記載する。未実施の場合は(下段当初)とし、当初計画時の内容を記載する。